

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月25日
【事業年度】	第62期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	日本電計株式会社
【英訳名】	NIHON DENKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木恒之
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野5丁目14番12号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田3丁目5番12号聖公会神田ビル
【電話番号】	03-3251-5731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤信介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	39,822,576	45,874,663	53,178,422	62,572,711	76,341,869
経常利益 (千円)	714,416	880,989	1,134,278	1,362,491	1,676,546
当期純利益 (千円)	377,617	423,265	657,450	807,947	928,350
純資産額 (千円)	6,351,741	6,712,108	7,188,233	7,848,788	8,476,161
総資産額 (千円)	21,588,787	24,605,613	27,626,669	36,081,330	38,756,683
1株当たり純資産額 (円)	1,172.26	1,241.21	1,325.66	1,255.43	1,171.05
1株当たり当期純利益 (円)	58.45	68.10	107.25	117.59	129.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	27.3	26.0	21.8	21.6
自己資本利益率 (%)	6.1	6.5	9.5	10.7	11.5
株価収益率 (倍)	5.99	11.60	12.59	17.05	11.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△564,464	△1,413,128	△1,247,370	△1,859,223	537,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△567,133	△237,788	90,834	△72,270	△21,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,288,274	1,830,951	1,811,157	3,129,354	△422,064
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,617,860	1,793,823	2,473,547	3,675,192	3,771,776
従業員数 (人)	336	362	475	542	643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	39,673,775	45,595,491	52,976,848	61,951,827	75,961,723
経常利益 (千円)	705,923	868,505	1,116,364	1,312,279	1,676,030
当期純利益 (千円)	373,262	419,488	647,549	807,309	900,677
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	5,369	5,369	5,369	6,201	7,162
純資産額 (千円)	6,380,069	6,743,225	7,205,861	7,860,177	8,335,587
総資産額 (千円)	21,611,892	24,572,135	27,122,711	35,413,347	38,235,237
1株当たり純資産額 (円)	1,177.54	1,247.01	1,328.95	1,257.27	1,166.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 (—)	21 (7)	27 (10)	31 (12)	33 (13)
1株当たり 当期純利益 (円)	57.63	67.40	105.40	117.49	126.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	27.4	26.6	22.2	21.8
自己資本利益率 (%)	6.0	6.4	9.3	10.7	10.8
株価収益率 (倍)	6.07	11.72	12.81	17.07	12.16
配当性向 (%)	26.0	31.2	25.6	26.4	26.2
従業員数 (人)	318	341	403	469	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町3丁目6番に設立。
昭和36年 4月	横浜営業所開設。
昭和43年 2月	関東営業所開設。
昭和44年 5月	本店所在地を東京都台東区上野5丁目14番12号に移転。
昭和44年11月	浜松営業所開設。
昭和45年 4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
昭和48年 4月	多摩営業所開設。
昭和49年 3月	茨城営業所開設。
昭和51年 8月	名古屋営業所開設。
昭和55年 9月	厚木営業所開設。
昭和56年10月	宇都宮営業所開設。
昭和58年 2月	千葉営業所開設。
昭和59年 7月	水戸営業所開設。
昭和60年 3月	東京南営業所開設。
昭和60年 4月	厚木事業所(テクニカルセンター、研修センター)を開設。テクニカルセンターは各営業部門の特注品販売の支援拠点とする。研修センターは社員教育の充実を図る。
昭和60年 7月	京都営業所開設。
昭和60年11月	山梨営業所開設。
昭和63年 7月	株式会社デンケイ合併。部品事業部設立。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
昭和63年 9月	東京営業所開設。
昭和63年10月	商品センター開設。在庫商品の各営業所への流通拠点とする。
平成 2年 2月	東北駐在所開設。
平成 2年 9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
平成 3年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成 4年 7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受け、長野営業所、松本営業所開設。
平成 5年 3月	水戸営業所を茨城営業所に統合。
平成 5年 4月	群馬駐在所開設。
平成 8年 7月	中国天津駐在所開設。
平成 8年 7月	マレーシア現地法人(現 連結子会社)設立。
平成 8年 8月	中国上海駐在所開設。
平成 9年 5月	タイ現地法人(現 連結子会社)設立。
平成11年 4月	中国天津駐在所閉鎖。
平成11年 4月	インテック計測株式会社に資本参加。
平成13年 7月	中国深圳、天津駐在所開設。
平成13年 7月	滋賀営業所開設。
平成14年10月	中国無錫駐在所開設。
平成14年11月	関西営業所開設。
平成15年 8月	韓国現地法人(現 連結子会社)設立。
平成16年 5月	広島営業所開設。
平成16年 8月	株式会社アルファ科学を吸収合併し、三島営業所開設。
平成16年 9月	中国北京、広州、珠海駐在所開設。
平成16年10月	福岡営業所開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 1月	三重営業所開設。

年月	沿革
平成17年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
平成17年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
平成17年5月	川崎営業所開設。
平成17年6月	ひたちなか営業所開設。
平成17年10月	中国台湾支店、蘇州駐在所開設。
平成17年11月	ベトナム・ハノイ駐在所、中国杭州、厦門(アモイ)駐在所、韓国釜山事務所開設。
平成18年1月	姫路営業所開設、日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年2月	タイ・レムチャバン駐在所開設。
平成18年3月	湘南営業所、郡山営業所開設。
平成18年5月	南九州営業所、大分営業所、関西商品センター開設。
平成18年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
平成18年7月	青島駐在所開設。
平成18年8月	マレーシア・ペナン駐在所開設、NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD. (現 連結子会社)設立。
平成18年10月	電計科技研発(上海)有限公司(現 連結子会社)設立。
平成18年12月	タイ・チェンマイ駐在所開設。
平成19年4月	北九州営業所開設。
平成19年5月	金沢営業所開設。

3 【事業の内容】

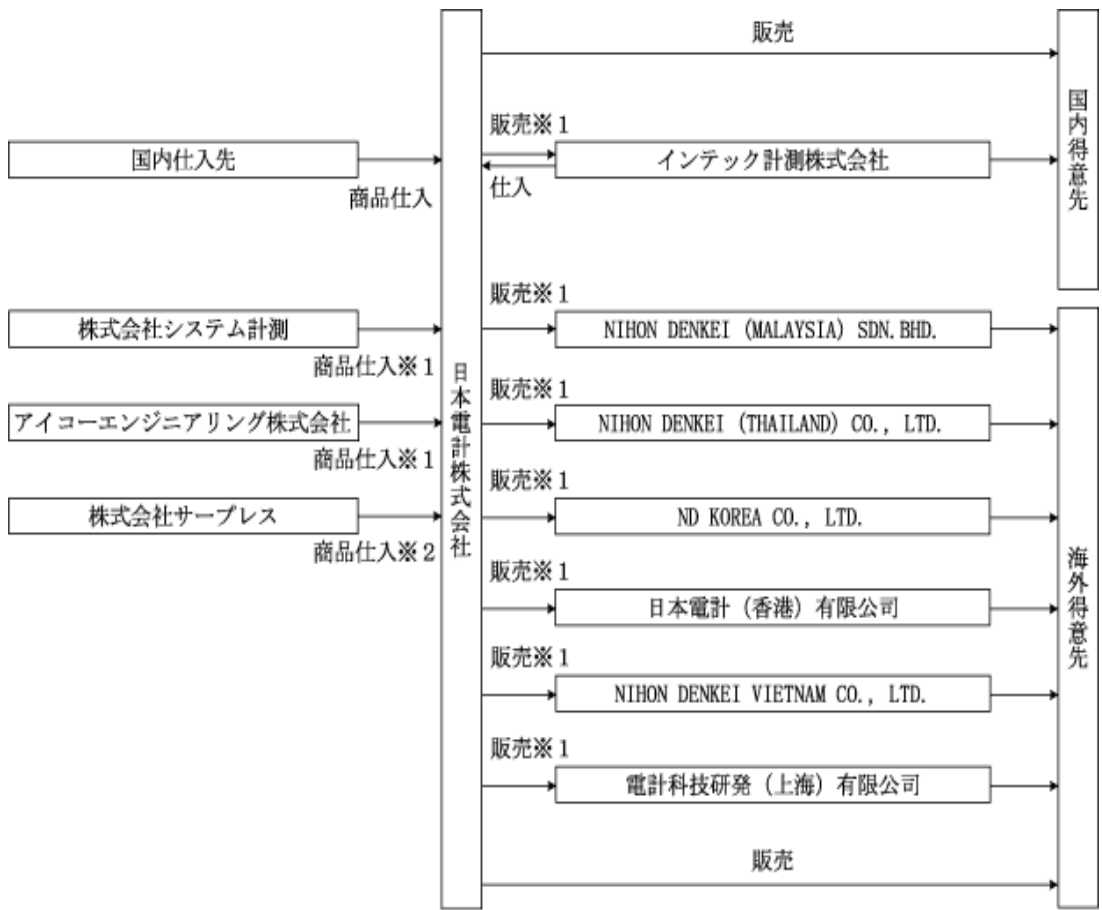
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループにおいては主として、電子計測器の販売及び修理、校正等を行っており、事業の内容についても種類別に区分されておられませんのでセグメント別の記載を行っておりません。事業部門制も採用しておりませんので事業部門毎の記載も行っておりません。

当社の事業内容及び上記各社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分		主要品目	主な取引	
商品	電子計測器	オシロスコープ等	販売	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.
〃	〃	〃	〃	NIHON DENKEI (THAILAND) CO., LTD.
〃	〃	〃	〃	ND KOREA CO., LTD.
〃	〃	〃	〃	NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD.
〃	〃	研究開発・試験技術	〃	電計科技研発(上海)有限公司
〃	〃	荷重測定器等	製造・販売	アイコーエンジニアリング株式会社
〃	〃	オシロスコープ等	販売	インテック計測株式会社
〃	〃	〃	販売	日本電計(香港)有限公司
〃	計測器・試験機	各種計測器・試験機等	製造・販売	株式会社システム計測
〃	電気・電子回路	ソフトウェア設計開発	設計開発・販売	株式会社サープレス

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千マレーシア ・リンギット 1,000	各種電子計測器 の販売、修理、 校正	100.00	—	当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金15,000千円がある 役員の兼任等無
NIHON DENKEI *1 (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク	千タイバート 5,000	〃	48.97 (0.03)	—	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
ND KOREA CO., LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	〃	85.71	—	当社取扱電子計測器の販売を している 貸付金25,000千円がある 役員の兼任1名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	〃	100.00	—	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任1名
NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ	千米ドル 180	〃	100.00	—	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任等無
電計科技研發(上海) 有限公司	中国 上海	千米ドル 3,000	研究開発サポー ト・試験技術の 提供	100.00	—	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供 役員の兼任2名
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 221,500	荷重測定器、各 種耐久試験機等 の電子計測機 器・精密測定機 器の製造、販売	99.98	—	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている 役員の兼任1名
インテック計測株式会社	東京都 台東区	千円 22,000	各種電子計測器 の販売、修理、 校正	90.00	—	当社取扱電子計測器の販売を している 役員の兼任1名
株式会社システム計測	宮城県 仙台市若林区	千円 26,000	電子計測、 制御、計測シス テム等の開発設 計及び製造	51.00	—	電子計測、制御、計測システ ム等の開発設計及び製造をし ている貸付金66,664千円があ る 役員の兼任1名

(注) 1 *1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 上記の連結子会社は特定子会社に該当していません。

3 上記の会社は有価証券報告書等を提出していません。

4 ()は緊密な者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	643
合計	643

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社は単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため、従業員数は全社(共通)としております。
3 日本電計(香港)有限公司、NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD.、電計科技研発(上海)有限公司、株式会社システム計測を連結子会社としたため、増加いたしました。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
539	36.8	8.3	5,070

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 なお、国内勤務人員の平均年間給与は5,696千円であります。
4 業績拡大を図るため、南九州営業所、大分営業所を開設し、営業人員を増員いたしました。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内においては、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善や堅調な個人消費等に支えられて、また海外では、中国および米国経済の拡大により総じて堅調に推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器および関連業界は、引き続き活発な設備投資を続けるデジタル家電とIT（情報技術）関連分野の好況や、電子化の進む自動車電装や環境試験設備への投資拡大等を背景に、その業績は概ね順調に推移いたしました。

このような景況下、当社グループは、液晶関連のデジタル家電向けの需要への対応に加え、好調を維持している自動車業界の環境とエネルギーに配慮した燃料電池などの開発、リコール問題に端を発した安全性の重視、カーナビを中心とした情報機器開発等のニーズに積極的に対応いたしました。また、車載関連ユーザーの新規取引開拓を積極的に進めたことに加え、きめ細かいサービスを提供するため、営業所の新設を積極的に進めたことが寄与したこともあり、受注高は、76,666百万円と前年同期比13,595百万円増加（21.6%増）となりました。この結果、売上高は、76,341百万円と前年同期比13,769百万円増加（22.0%増）し、大幅な増収となりました。

また、利益面では、将来の事業拡大に向けた人材確保のための先行投資負担と、積極的な営業拠点開設による先行投資負担がありました。経常利益は、1,676百万円で前年同期比314百万円増加（23.1%増）し、当期純利益は、928百万円で前年同期比120百万円増加（14.9%増）となりました。売上高、経常利益、当期純利益ともに、過去最高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前期比96百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は3,771百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、537百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益の1,779百万円の計上や、仕入債務の増加1,813百万円等による資金の増加が、法人税等の支払744百万円や、売掛債権の増加2,319百万円や、たな卸資産の増加等による資金の減少を上回ったことによります。

売上の増加に比して、受取手形及び売掛金の売掛債権の増加が少ないのは、2,790百万円の受取手形の割引を実行し、資産のキャッシュ化を進めたことが大きな要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入226百万円、投資有価証券の取得による支出215百万円などにより21百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額499百万円、社債の期日償還による返済400百万円、長期借入金の返済による支出310百万円、配当金の支払204百万円により422百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	27,156,227	15.8
科学・光学・精密・環境機器	12,018,091	35.0
コンピューター及び関連機器	11,626,049	27.7
電源装置	5,144,852	27.2
電子部品	6,246,771	33.2
特注品	4,532,344	9.4
その他	2,667,435	△9.3
合計	69,391,773	21.2

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	29,313,949	18.0	1,110,629	24.2
科学・光学・精密・環境機器	13,609,597	24.6	829,027	2.5
コンピューター及び関連機器	12,776,998	25.9	257,688	△21.1
電源装置	5,818,217	22.7	228,450	1.5
電子部品	7,090,257	34.8	408,792	10.1
特注品	5,161,939	23.8	278,985	69.2
その他	2,895,293	△3.2	55,875	3.7
合計	76,666,252	21.6	3,169,449	11.4

※19年3月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額4,387,892千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高3,169,449千円との合計は、7,557,342千円となります。また、前連結会計年度では、推定金額4,629,388千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高との合計は、7,474,455千円でありました。価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定していますが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注残高に組み入れられます。

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子計測器	29,097,840	15.2
科学・光学・精密・環境機器	13,589,481	34.3
コンピューター及び関連機器	12,845,768	28.7
電源装置	5,814,937	25.9
電子部品	7,052,657	37.5
特注品	5,047,881	16.5
その他	2,893,301	△7.9
合計	76,341,869	22.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当期は現中期経営計画（SSY-21-ND）の2年目ですが、中期経営計画で策定した具体的な諸施策を前倒して実行したこともあり、1年を残して現中期経営計画の最終年にあたる3年目の計数目標である売上高650億円、経常利益12.5億円を大幅に上回って達成いたしました。また、目標としておりました経営指標であるROEについては、「目標9%以上」に対して実績は、11.5%となり、目標をクリアしております。

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が継続することが予想され、景気は総じて順調に推移するものと思われませんが、原材料価格や原油価格の高騰、為替変動等、経済環境は予断を許さない状況にあります。現中期経営計画の計数目標を達成したこともあり、中期経営計画を見直し、新たな中期経営計画ND-1000（2007年4月から2010年3月）を策定し、来期からスタートすることといたしました。

新中期経営計画ND-1000は、①ターゲットとする市場を明確にした取引先の開発・深耕、②国内・海外の拠点増設による営業拠点のネットワーク網の整備、③営業マンのスペシャリスト化等を重点戦略としております。

こうした諸戦略に基づき、経営環境の急速な変化にも対応できる、専門性に特化した当社独自のノウハウや情報集積能力及びIT情報システムによる情報の共有化と即時性を縦横に活用し、グローバル企業としてオンリーワンを目指し、一層の飛躍発展を図っていく所存であります。具体的な諸施策を着実に実行することにより、3年後の2010年3月期は、売上高1,000億円、経常利益20億円の達成を目標としております。

また、当社の運営方針としての「顧客満足」「株主満足」「社員満足」を施策の中心に置き、具体的な活動計画を実践しております。

当社グループは、自己資本利益率（ROE）9%以上を目標としております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測機器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適性な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中華人民共和国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気の状況が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更

国際的緊張が高まる中で、外国為替令および輸出貿易管理令の一部が改正となり、輸出管理が強化されました。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末」という)比2,675百万円(7.4%)増加して、38,756百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前期末比2,771百万円(8.5%)増加の35,341百万円となりました。

流動資産の主な要因は、売掛金及びたな卸資産の増加によるものであります。この増加は売上高の増加によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期末比95百万円(2.7%)減少して3,414百万円となりました。

固定資産の投資有価証券は前期末比257百万円(24.1%)減少の808百万円となりました。この減少の要因は、上場株式の株価の上下による評価差額の影響をできるだけ小さくする観点から、投資有価証券の売却を進めたことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期末比2,299百万円(9.4%)増加の26,639百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、仕入高の増加に伴い、支払手形・買掛金が増加したことが主な要因です。なお、当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比2,096百万円(7.4%)増加の30,280百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、前期末比203百万円(5.3%)減少し、3,641百万円となりました。

固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少と繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前期末比578百万円(7.3%)増加し、8,476百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の業績は、当社の関連する業界において、液晶関連のデジタル家電(液晶、プラズマテレビ、デジタルビデオ等)向けの需要が年間を通して旺盛だったことに加え、好調を維持している自動車業界が、環境に配慮した燃料電池の開発、リコール問題に端を発した安全性の重視、カーナビを中心とした情報機器開発等に積極的に取り組んでいることに伴う最新設備需要が引き続き旺盛でした。

こうした環境のもと、従来家電業界に加え、車載関連ユーザーの新規取引開拓を積極的に進め、当社が長年に亘って築き上げたノウハウで、こうした車載関連の需要に対して的確に対応したこと、ユーザーニーズにきめ細かく対応するため、前期から積極的に進めてきた営業所の新設による受注・売上増加が寄与したこと等により、受注高は、76,666百万円と前年同期比13,596百万円増加(21.6%増)いたしました。この結果、売上高は、76,341百万円で、前年同期比13,769百万円増加(22.0%増)し、大幅増収となりました。受注、売上ともに過去最高となりました。

(販売費及び一般管理費)

将来の事業拡大に向けた人材の確保を積極的に行った結果、連結ベースでの人員は、前年同期比101名増加しております。また、営業所の新設や効率を重視して既存営業所の移転も積極的に行ったための負担が主な要因となり、販売費及び一般管理費は、前年同期比949百万円増加(20.4%増)いたしました。

(経常利益・当期純利益)

当連結会計年度の経常利益は、1,676百万円となり、前年同期比314百万円増加(23.1%増)、当期純利益は、928百万円で前年同期比120百万円増加(14.9%増)となりました。経常利益、当期純利益ともに、過去最高となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全体で319,450千円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資は、次期システムの構築による支出203,398千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東京営業所 他全営業所	東京都 台東区他	販売設備	342,062	38,164	900,713 (3,666)	68,554	1,349,494	504
本社	東京都 千代田区	管理設備	1,505	—	— (—)	8,545	10,051	35

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
アイコーエンジニアリング(株)	大阪府 東大阪市	生産設備	7,618	167	— (—)	5,128	12,914	48
インテック計測(株)	東京都 台東区	販売設備	—	—	— (—)	1,040	1,040	1
(株)システム計測	宮城県 仙台市 若林区	生産設備	91	4,276	— (—)	25,571	29,939	12

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア 国クアラルンプール	販売設備	0	4,047	— (—)	4,280	8,328	7
NIHON DENKEI (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク	販売設備	681	1,989	— (—)	3,854	6,526	16
ND KOREA CO., LTD.	韓国 スウォン	販売設備	0	2,363	— (—)	8,548	10,911	13
NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD.	ベトナム国 ハノイ	販売設備	—	—	— (—)	1,595	1,595	7

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。
 4 上記の他、リース契約による賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社 他全営業所	東京都 千代田区他	車両 運搬具	258台	4年	93,317	41,184
本社 他全営業所	東京都 千代田区他	電算機他 事務機器	37セット	3～7年	62,600	111,331

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設等はありません。また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	本社他全営業所 (東京都千代田区他)	次期システムの 構築新設	288	203	自己資金	平成18年 4月	平成19年 5月	今後5年間の 事務量増加の 対応
電計科技 研発(上海) 有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市上海紫竹 科学パーク)	土地、建物、 設備品の購入 新設	294	—	親会社 (日本電計 株式会社) の出資金	平成18年 4月	平成19年 8月	中国市場の 拡販及び 計測のトータ ルサポート

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度後1年間の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,162,732	7,879,005	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	7,162,732	7,879,005	—	—

(注) 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合を持って分割し、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日	536,926	5,906,191	—	1,159,170	—	1,333,000
平成17年11月18日	295,309	6,201,500	—	1,159,170	—	1,333,000
平成18年4月1日	620,150	6,821,650	—	1,159,170	—	1,333,000
平成18年10月1日	341,082	7,162,732	—	1,159,170	—	1,333,000

- (注) 1 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成17年11月18日付をもって、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 3 平成18年4月1日付をもって、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 4 平成18年10月1日付をもって、平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.05株の割合をもって分割いたしました。
- 5 平成19年4月1日付をもって、平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が716,273株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	8	72	3	1	1,926	2,018	—
所有株式数(単元)	—	5,523	70	20,612	10,082	4	34,776	71,067	56,032
所有株式数の割合(%)	—	7.77	0.10	29.00	14.19	0.01	48.93	100.00	—

(注) 1 自己株式19,588株は、「個人その他」に195単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

なお、自己株式19,588株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8番2号	1,031	14.39
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K 東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 国際証券部内	986	13.76
オリックス・レンテック株式会社	東京都品川区北品川5-7-21	358	5.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	227	3.17
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	220	3.07
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5番12号	201	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	156	2.18
高田 治	群馬県高崎市	126	1.76
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	114	1.59
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1-1-3	107	1.49
計	—	3,528	49.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,087,200	70,872	同上
単元未満株式	普通株式 56,032	—	同上
発行済株式総数	7,162,732	—	—
総株主の議決権	—	70,872	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都千代田区外神田 3丁目5番12号	19,500	—	19,500	0.27
計	—	19,500	—	19,500	0.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,556	443
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当事業年度における取得自己株式には、平成18年4月1日付けの株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)による増加株数1,333株を含んでおります。

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,697	5,596
当期間における取得自己株式	3,135	1,764

(注) 1 当事業年度における取得自己株式には、平成18年10月1日付けの株式分割(普通株式1株を1.05株に分割)による増加株数822株を含んでおります。

2 当期間における取得自己株式には、平成19年4月1日付けの株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)による増加株数1,958株を含んでおります。

3 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	19,588	—	22,723	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、基本的には、当期純利益の3分の1相当分を配当原資と考えておりますが、一方で安定的配当を目指す考えから、利益剰余金を勘案して、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

株主への利益還元につきましては、株式の分割と配当を組み合わせ、積極的に取り組んでおります。

当期は、株式の分割につきましては、平成18年3月31日現在の株主に対して1:1.1、平成18年9月30日現在の株主に対して、1:1.05の株式の分割を実施いたしました。

また、平成19年3月31日現在の株主に対して1:1.1の株式の分割を実施することも決定しております。

また、当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針の下、配当性向、好調な業績を総合的に勘案し、また株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、対前期比で1株当たり2円増配し、通期で33円の配当となりました。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値の増大を図るため、将来の成長に必要な営業所の開設、人材育成投資など事業体質の一層の強化に充ちたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年9月12日 取締役会決議	88,467	13
平成19年6月22日 定時株主総会決議	142,862	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	450	845	1,455 □1,360	1,440 ※1 □2,395 ※2 □2,080	2,020 ※3 □1,750 ※4 □1,545
最低(円)	301	317	780 □1,240	1,160 ※1 □1,260 ※2 □1,990	1,500 ※3 □1,485 ※4 □1,497

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。なお、第61期は平成17年9月30日現在及び平成18年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを※1、3月31日によるものを※2で示しております。

また、第62期は平成18年9月30日現在及び平成19年3月31日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、9月30日によるものを※3、3月31日によるものを※4で示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,650	1,600	1,570	1,600	1,700	1,750 □1,545
最低(円)	1,520	1,490	1,485	1,515	1,552	1,500 □1,497

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高 田 寛	昭和25年11月8日生	昭和50年9月 当社入社 平成元年5月 取締役総務部長 平成7年12月 常務取締役管理本部長総務部長 平成8年6月 常務取締役管理本部担当 平成11年4月 代表取締役専務営業副本部長 平成13年6月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役会長就任(現)	(注) 3	65
代表取締役 社長		鈴 木 恒 之	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年3月 多摩営業所所長 平成14年3月 東京南営業所所長 平成15年6月 取締役東京南営業所所長 平成16年3月 取締役首都圏エリア担当 平成17年4月 取締役営業副本部長神奈川エリア 担当 横浜営業所所長 平成18年4月 専務取締役営業本部長 平成18年10月 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	10
取締役 副社長	営業 本部長 営業支援 部門担当	武 蔵 信 義	昭和24年8月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年3月 浜松営業所所長 平成3年3月 厚木営業所所長 平成14年3月 横浜営業所所長 平成15年6月 取締役横浜営業所所長 平成16年3月 取締役神奈川、甲信越エリア担当 平成17年4月 取締役営業副本部長首都圏エリア 担当 東京南営業所所長 平成18年4月 常務取締役営業副本部長 平成18年10月 取締役副社長営業本部長就任(現)	(注) 3	19
取締役	営業 副本部長 首都圏、甲 信越エリア 担当	阿 部 正 美	昭和27年12月11日生	昭和46年12月 当社入社 平成10年3月 当社横浜営業所副所長 平成13年3月 当社宇都宮営業所所長 平成17年6月 取締役東日本エリア担当 宇都宮営業所所長 平成18年4月 取締役営業副本部長 平成19年4月 取締役専務執行役員営業副本部長 就任(現)	(注) 3	13
取締役	営業 副本部長 海外エリア 担当	柳 丹 峰	昭和37年2月28日生	平成3年8月 当社入社 平成9年6月 上海電恵測試儀器設備有限公司董 事長(現) 平成10年12月 当社上海駐在所責任者 平成17年6月 取締役中国・台湾担当 平成18年4月 取締役海外エリア担当 平成18年10月 取締役常務執行役員海外エリア担 当 平成19年4月 取締役専務執行役員営業副本部長 海外エリア担当就任(現)	(注) 3	4
取締役	管理本部長	佐 藤 信 介	昭和31年4月10日生	昭和55年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年11月 同行金町支店長 平成13年4月 同行調布支店長 平成16年4月 当社入社管理本部財務担当 平成17年6月 取締役管理本部長 平成19年4月 取締役常務執行役員管理本部長就 任(現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業 副本部長 海外エリア 副担当	高 本 和 彦	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月	菊水電子工業㈱入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役販売関連部門管 掌 同社専務取締役新規事業推進本 部長 同社取締役副社長 同社退社 当社入社常務執行役員海外エリ ア副担当 取締役常務執行役員営業副本部 長海外エリア副担当就任(現)	(注) 3	1
取締役	東北、北関東 エリア担当 兼埼玉営業所 所長	原 潤 一 郎	昭和26年1月4日生	昭和48年3月 平成7年3月 平成10年6月 平成11年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年6月	当社入社 茨城営業所所長 東京営業所所長 執行役員東京営業所所長 上席執行役員関東エリア担当 執行役員埼玉営業所所長関東エ リア担当 取締役東北、北関東エリア担当 兼埼玉営業所所長就任(現)	(注) 3	35
取締役	東海中部、 京滋北陸 エリア担当 兼名古屋営業 所所長	安 藤 憲 正	昭和27年10月3日生	平成6年6月 平成14年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 名古屋営業所所長 名古屋営業所所長兼三重営業所 所長 執行役員名古屋営業所所長東 海・中部エリア担当 執行役員名古屋営業所所長東 海・中部エリア、京滋・北陸エ リア担当 取締役東海中部、京滋北陸エリ ア担当兼名古屋営業所所長就任 (現)	(注) 3	3
常勤監査役		小 川 九 成	昭和10年4月18日生	昭和33年4月 昭和55年8月 平成10年6月 平成15年6月	㈱富士銀行入行 同行大泉支店長 当社監査役 常勤監査役就任(現)	(注) 1.4	3
常勤監査役		矢 澤 健	昭和22年2月9日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成5年10月 平成12年7月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月	昭和リース㈱入社 同社香港現地法人出向、現地法 人社長 昭和リース㈱営業推進部長 昭和ハイテック㈱取締役 ㈱エス・エル・エス監査役 昭和ハイテック㈱監査役 同社退社 当社常勤監査役就任(現)	(注) 1.5	3
監査役		元 橋 好 雄	昭和24年11月15日生	昭和53年3月 昭和53年4月 平成10年6月	税理士登録 元橋好雄税理士事務所開設 当社監査役就任(現)	(注) 1.4	0
監査役		屋 良 實	昭和17年4月14日生	昭和36年4月 昭和61年6月 昭和62年2月 平成15年6月 平成16年6月	岩通電子株式会社入社 昭和リース株式会社入社 昭和ハイテック㈱株式会社転籍 同社常務取締役退任 当社監査役就任(現)	(注) 1.4	2
計							170

- (注) 1 監査役小川九成、矢澤健、元橋好雄、屋良實の各氏は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
- 2 所有株式数は、平成19年4月1日をもって1株につき1.1株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、次の経営理念を掲げ、すべての役員(取締役、監査役、執行役員他これらに準ずる者を含む)および従業員(社員、嘱託、契約社員、パート、アルバイト等)が、この経営理念の実現に向けて取り組んでおります。

《経営理念》

1. 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。
2. 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス(法令遵守)カンパニーになる。
3. 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
4. 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア(自発的貢献)・グローバルカンパニーになる。
5. 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

また、当社は、この経営理念の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、今後とも、内外の環境変化に応じて、一層適切な内部統制システムの構築に向けて絶えず努めていく所存であります。

① 取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

また、取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

当社の取締役の定数は15名以下とする旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、定款に定めております。

② 執行役員制度

当社は、従来から合議制を重視したガバナンスが商社としての経営スタイルに合っているものと判断し、取締役会の意思決定と、執行役員制度による会社の意思決定に対する現場の迅速な業務執行の確保により、機動的な経営の実現を図っております。

③ 監査役会

当社は、監査役会を設置しており、監査役会を構成する監査役4名はすべて社外監査役となっており、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

また、当社の会計監査人である新日本監査法人の営業所監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

なお、平成19年6月22日開催定時株主総会で社外監査役に就任された矢澤健氏とは、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

④ コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制とする。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員および従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員および従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

⑤ 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、遵守状況を確認するため、国内営業所はもとより、海外支店、連結子会社についても、全営業拠点を対象に年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、営業拠点の抱える問題点を指摘し、対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役および監査役会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

また、海外拠点の監査の充実を図る観点より、中国の上海、マレーシアのクアラルンプールに監査室を設置し、3名の監査室長体制で監査の充実を図っております。

⑥ 法律事務所および会計監査人

法律事務所より必要に応じて法律全般の助言と指導を受けているほか、会計監査人である新日本監査法人には、営業拠点の実地監査を含めた会計監査を通じて、経営の透明性に関する適切な助言と指導を受けております。

⑦ ISO

品質に関するISO9001に加え、環境重視の営業体制構築を狙いとして、平成15年12月に、環境マネジメントに関するISO14001を取得しており、規格の変更に対応し、これまで以上に環境に配慮した営業を展開しております。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムに基づく、内部監査については、管理本部内の総務課が中心となって、有効性の継続的改善に努めております。

⑧ 管理職会議

取締役、執行役員、監査役および全営業所の管理職以上が出席する全体会議を年2回開催し、会社の経営方針や各業務本部の方針の伝達等を行なっております。また、海外の営業拠点を含む各営業所の代表者による、期初の基本方針や重点活動目標の発表を通して、情報の共有化を図る有意義な場となっております。

⑨ 海外業務管理システム

海外拠点の業務効率化とリアルタイムでの業務状況の把握を狙いとした、海外業務管理システムをシンガポール支店、マレーシア、タイの現地法人に導入いたしました。本システムの稼働により、迅速かつ効率的な業務執行と経営の透明性の確保にも寄与しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、経営トップが率先して取り組む他、組織的な対応を行っております。具体的には、営業推進の根本となる「社員の安全確保」は、最重要と認識しており、大型地震対策、インフルエンザの大流行対策として諸施策を実施しております。

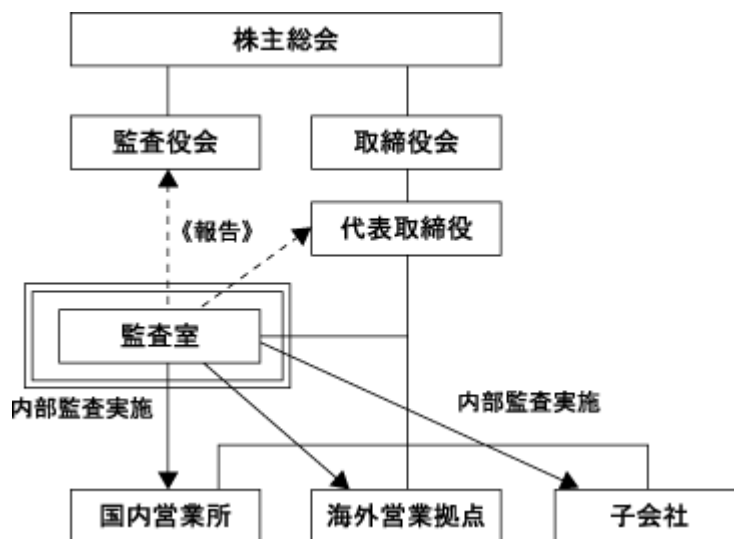
総務部門が緊急時に備えた、連絡網の整備等に取り組み、平時においては、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に具体的に取り組んでおります。

業務の基幹となるコンピュータシステムリスクを軽減する観点から、東京、大阪にサーバーを配置いたしました。

また、当社の営業上の重要性の高いリスクである与信信用リスクについては、管理本部が中心となり、一定の基準で毎月見直しを実施し、調査を指示するなど、与信管理の社内ルールの徹底と更なる管理体制の強化を実施しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部統制システム図)



当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一貫として、牽制組織の整備を図り、社長直属の監査室が中心となり、国内営業所、海外営業拠点、子会社等の会計監査、業務監査を実施しております。品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムに基づく、内部監査については、管理本部内の総務課が中心となって、有効性の継続的改善に努めております。

(5) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

① 社外取締役

当社の取締役は全員社内取締役であり、社外取締役はおりません。

② 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。また、各氏と当社の間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

小川 九 成	3,250株
矢澤 健	3,378株
元橋 好雄	694株
屋 良 實	2,027株

(6) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 9名 150百万円
(当社には、社外取締役はおりません)

監査役を支払った報酬 4名 15百万円
(当社の監査役4名は、
全て社外監査役であります)

計 166百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	山本 禎 良	新日本監査法人
	小出 検 次	

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 6名

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,675,192		3,771,776		
2 受取手形及び売掛金	※6.7	26,470,414		28,803,575		
3 たな卸資産		1,657,443		1,966,925		
4 繰延税金資産		135,748		153,127		
5 短期貸付金		232,447		76,507		
6 その他		407,593		583,426		
貸倒引当金		△8,200		△13,413		
流動資産合計		32,570,640	90.3	35,341,926	91.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	579,774		611,149		
減価償却累計額		232,687	347,087	259,189	351,960	
2 車両運搬具		95,984		120,644		
減価償却累計額		54,328	41,656	69,635	51,008	
3 器具備品		282,847		368,666		
減価償却累計額		201,249	81,598	241,549	127,119	
4 土地	※1		900,713		900,713	
有形固定資産合計			1,371,055		1,430,802	3.7
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			293,800		—	
2 のれん			—		207,956	
3 その他			21,828		224,984	
無形固定資産合計			315,628	0.9	432,940	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1.2		1,065,546		808,493	
2 長期貸付金			202,085		179,895	
3 その他			573,874		631,328	
貸倒引当金			△17,500		△68,703	
投資その他の資産合計			1,824,006	5.0	1,551,014	4.0
固定資産合計			3,510,689	9.7	3,414,757	8.8
資産合計			36,081,330	100.0	38,756,683	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1.6	14,931,874		16,745,095	
2 短期借入金	※1	7,892,000		8,219,740	
3 一年以内償還予定社債		400,000		—	
4 未払法人税等		411,637		514,848	
5 未払消費税等		17,301		3,754	
6 役員賞与引当金		—		43,700	
7 その他		686,323		1,111,940	
流動負債合計		24,339,137	67.4	26,639,078	68.7
II 固定負債					
1 社債		1,100,000		1,100,000	
2 長期借入金	※1	2,605,000		2,503,450	
3 繰延税金負債		134,227		31,181	
4 その他		5,346		6,812	
固定負債合計		3,844,574	10.7	3,641,443	9.4
負債合計		28,183,711	78.1	30,280,522	78.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		48,829	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,159,170	3.2	—	—
II 資本剰余金		1,333,000	3.7	—	—
III 利益剰余金		5,138,971	14.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		226,658	0.6	—	—
V 為替換算調整勘定		394	0.0	—	—
VI 自己株式	※5	△9,405	△0.0	—	—
資本合計		7,848,788	21.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,081,330	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,159,170	
2 資本剰余金		—		1,333,000	
3 利益剰余金		—		5,780,922	
4 自己株式		—		△15,445	
株主資本合計		—	—	8,257,646	21.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		93,472	
2 為替換算調整勘定		—		13,884	
評価・換算差額等合計		—	—	107,357	0.3
III 少数株主持分		—	—	111,157	0.3
純資産合計		—	—	8,476,161	21.9
負債及び純資産合計		—	—	38,756,683	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		62,572,711	100.0		76,341,869	100.0
II 売上原価			56,773,818	90.7		69,065,690	90.5
売上総利益			5,798,893	9.3		7,276,179	9.5
III 販売費及び一般管理費			4,657,194	7.5		5,607,087	7.3
営業利益			1,141,698	1.8		1,669,092	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息			14,014			13,282	
2 受取配当金			9,411			10,414	
3 仕入割引			96,526			103,260	
4 地代収入			1,414			940	
5 為替差益		210,283			66,755		
6 その他		16,782	348,432	0.6	35,376	230,030	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		92,348			142,170		
2 社債発行費		10,246			—		
3 手形売却損		—			8,032		
4 貸倒損失		—			56,854		
5 その他		25,043	127,638	0.2	15,519	222,576	0.3
経常利益			1,362,491	2.2		1,676,546	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		125,310			139,114		
2 貸倒引当金戻入益		3,815	129,125	0.2	141	139,255	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			36,146		
2 固定資産除却損	※2	—			223		
3 減損損失	※3	31,560			—		
4 前期損益修正損	※4	11,288	42,848	0.1	—	36,370	0.1
税金等調整前当期純利益			1,448,768	2.3		1,779,431	2.3
法人税、住民税 及び事業税		651,715			845,780		
法人税等調整額		△27,896	623,818	1.0	△29,462	816,317	1.1
少数株主利益(減算)			17,001	0.0		34,763	0.0
当期純利益			807,947	1.3		928,350	1.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,333,000
II 資本剰余金期末残高			1,333,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,575,449
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		807,947	
2 連結子会社の増加に伴う増加高		5,659	813,607
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		161,866	
2 役員賞与		82,560	
(うち監査役賞与)		(5,460)	
3 持分法適用会社の減少に伴う減少高		5,659	250,085
IV 利益剰余金期末残高			5,138,971

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,138,971	△9,405	7,621,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△206,042		△206,042
利益処分による役員賞与(注)			△74,407		△74,407
利益処分による監査役賞与(注)			△5,950		△5,950
当期純利益			928,350		928,350
自己株式の取得				△6,039	△6,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	641,951	△6,039	635,911
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	5,780,922	△15,445	8,257,646

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	394	227,053	48,829	7,897,618
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△206,042
利益処分による役員賞与(注)					△74,407
利益処分による監査役賞与(注)					△5,950
当期純利益					928,350
自己株式の取得					△6,039
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△133,185	13,489	△119,696	62,327	△57,368
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△133,185	13,489	△119,696	62,327	578,543
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	13,884	107,357	111,157	8,476,161

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年9月の取締役会決議による中間配当額88,467千円を含んでおります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,448,768	1,779,431
減価償却費		51,845	57,926
減損損失		31,560	—
連結調整勘定償却額		73,450	—
のれん償却額		—	71,767
貸倒損失		—	56,854
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△2,290	56,295
役員賞与引当金の増加額		—	43,700
為替差損益		△116,546	△21,216
受取利息及び受取配当金		△23,425	△23,697
支払利息		92,348	127,849
社債利息		—	14,320
有形固定資産除却損		—	223
投資有価証券売却益		△125,310	△139,114
投資有価証券売却損		—	36,146
売上債権の増加額		△6,366,351	△2,319,540
たな卸資産の増加額		△463,046	△291,171
仕入債務の増加額		3,938,889	1,813,879
未払消費税等の増加額		—	△16,631
その他資産の減少額		—	△190,156
その他負債の増加額		—	424,153
役員賞与の支払額		△82,560	△81,000
その他		311,175	—
小計		△1,231,492	1,400,019
利息及び配当金の受取額		23,849	23,989
利息の支払額		△90,752	△141,988
法人税等の支払額		△560,827	△744,801
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,859,223	537,219
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△47,499	△115,321
有形固定資産の売却による収入		—	5,408
無形固定資産の取得による支出		—	△204,129
投資有価証券の売却による収入		280,958	342,747
投資有価証券の取得による支出		△310,570	△215,959
関係会社株式の取得による支出		—	△8,000
新規連結子会社の株式取得による増加	※2	107,117	69,584
貸付けによる支出		△372,948	△93,122
貸付金の回収による収入		233,880	226,436
その他		38,792	△28,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,270	△21,027

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,595,500	△499,500
長期借入れによる収入		1,900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△2,690,060	△310,580
社債の発行による収入		489,753	—
社債の償還による支出		—	△400,000
自己株式の取得による支出		△4,171	△6,093
配当金の支払額		△161,666	△204,990
少数株主への配当金の支払額		—	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,129,354	△422,064
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,784	△543
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,201,645	93,583
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,473,547	3,675,192
Ⅶ 子会社の新規連結による現金及び 現金同等物の増加高		—	3,000
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,675,192	3,771,776

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD.、 NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD.、 ND KOREA CO.,LTD.、 アイコーエンジニアリング株式会 社、 インテック計測株式会社</p> <p>なお、平成17年4月1日に、従 来、関連会社でありましたインテ ック計測株式会社の、議決権の過 半数の株式を取得し、連結の範囲 に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 日本電計(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期 純損益及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD.、 NIHON DENKEI (THAILAND)CO., LTD.、 ND KOREA CO.,LTD.、 日本電計(香港)有限公司 NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD. 電計科技研発(上海)有限公司 アイコーエンジニアリング株式会 社、 インテック計測株式会社 株式会社システム計測 なお、平成18年6月に、関連会社 でありました株式会社システム計 測の議決権の過半数を取得し、ま た、NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD.を平成18年8月、電計科技研 発(上海)有限公司を平成18年10 月に設立し子会社となりました。 前連結会計年度において非連結子 会社であった日本電計(香港)有 限会社は、重要性が増したことに より当連結会計年度より連結の範 囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社又 は関連会社の名称 該当する会社はありません。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社の名称 非連結子会社 日本電計(香港)有限公司 関連会社 株式会社システム計測 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損 益及び利益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から 除外しております。</p>	<p>① 持分法を適用した非連結子会社又 は関連会社の名称 同左</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社 又は関連会社の名称 非連結子会社 該当する会社はありません。 関連会社 株式会社サープレス (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社のうち NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、 NIHON DENKEI (THAILAND) CO., LTD.、 ND KOREA CO., LTD. の決算日は12月31日 であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日 と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社9社のうち NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、 NIHON DENKEI (THAILAND) CO., LTD.、 ND KOREA CO., LTD.、 日本電計（香港）有限公司、 NIHON DENKEI VIETNAM CO., LTD.、 電計科技研発（上海）有限公司の決算 日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日 と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 ① 有形固定資産 当社は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年～50年 車両運搬具 5年 器具備品 3年～20年 連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 社債発行費 支払時全額費用処理 なお、社債発行費は、連結損益計算書上、営業外費用の社債発行費として表示しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p> <p>d ヘッジ手段…通貨オプション ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度において全額償却しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は31,560千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,365,003千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、43,700千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 51,694千円		建物 50,103千円
	土地 457,961千円		土地 457,961千円
	投資有価証券 12,090千円		投資有価証券 13,470千円
	計 521,746千円		計 521,535千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	買掛金 108,972千円		買掛金 86,035千円
	短期借入金 7,000,000千円		短期借入金 5,500,000千円
	長期借入金 2,000,000千円		長期借入金 2,000,000千円
	計 9,108,972千円		計 7,586,035千円
※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。	※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 8,000千円		投資有価証券(株式) 8,000千円
3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。	3	—————
	(株)システム計測 1,200千円		
※4	発行済株式数	※4	—————
	普通株式 6,201,500株		
※5	自己株式の保有数	※5	—————
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は以下のとおりであります。		
	普通株式 13,335株		
※6	—————	※6	当連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日は金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。
			受取手形 237,927千円
			支払手形 304,827千円
※7	—————	※7	受取手形割引高 2,790,021千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">132,211千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,874,680千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">595,408千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,928千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>建物</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">8,076</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>土地</td> <td>長野市</td> <td style="text-align: right;">23,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所設備を各営業所毎にグルーピングを行っております。 また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、地価の下落及び収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,560千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、建物8,076千円、土地23,484千円であります。 なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。</p> <p>※4 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">11,288千円</td> </tr> </table>	役員報酬	132,211千円	給与手当	1,874,680千円	賞与	595,408千円	退職給付費用	28,791千円	減価償却費	42,928千円	用途	種類	場所	金額(千円)	営業所	建物	長野県	8,076	設備	土地	長野市	23,484	過年度売上修正	11,288千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">195,144千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,700千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,067,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">788,048千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,727千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,631千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	195,144千円	役員賞与引当金繰入額	43,700千円	給与手当	2,067,420千円	賞与	788,048千円	退職給付費用	30,990千円	減価償却費	50,727千円	貸倒引当金繰入額	68,631千円	車両運搬具	174千円	器具備品	48千円	計	223千円
役員報酬	132,211千円																																												
給与手当	1,874,680千円																																												
賞与	595,408千円																																												
退職給付費用	28,791千円																																												
減価償却費	42,928千円																																												
用途	種類	場所	金額(千円)																																										
営業所	建物	長野県	8,076																																										
設備	土地	長野市	23,484																																										
過年度売上修正	11,288千円																																												
役員報酬	195,144千円																																												
役員賞与引当金繰入額	43,700千円																																												
給与手当	2,067,420千円																																												
賞与	788,048千円																																												
退職給付費用	30,990千円																																												
減価償却費	50,727千円																																												
貸倒引当金繰入額	68,631千円																																												
車両運搬具	174千円																																												
器具備品	48千円																																												
計	223千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,201,500	961,232	—	7,162,732

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 961,232株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,335	6,253	—	19,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,098株

株式分割による増加 2,155株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	117,575	19	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年9月12日 取締役会	普通株式	88,467	13	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,862	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,675,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,192千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,675,192千円	現金及び現金同等物	3,675,192千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,771,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,771,776千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,771,776千円	現金及び現金同等物	3,771,776千円																																				
現金及び預金勘定	3,675,192千円																																												
現金及び現金同等物	3,675,192千円																																												
現金及び預金勘定	3,771,776千円																																												
現金及び現金同等物	3,771,776千円																																												
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにインテック計測株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにインテック計測株式会社株式の取得価額とインテック計測株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">340,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,499千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,719千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△278,878千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△34,118千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△3,445千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,727千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△15,659千円</td> </tr> <tr> <td>インテック計測株式会社取得価額</td> <td style="text-align: right;">26,068千円</td> </tr> <tr> <td>インテック計測株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△133,185千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：インテック計測株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△107,117千円</td> </tr> </table>	流動資産	340,951千円	固定資産	6,499千円	連結調整勘定	10,719千円	流動負債	△278,878千円	固定負債	△34,118千円	少数株主持分	△3,445千円	差引	41,727千円	連結開始時の既取得持分	△15,659千円	インテック計測株式会社取得価額	26,068千円	インテック計測株式会社現金及び現金同等物	△133,185千円	差引：インテック計測株式会社取得のための支出	△107,117千円	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社システム計測を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社システム計測株式の取得価額と株式会社システム計測取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,439千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△15,492千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△28,647千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,270千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△25,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△5,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社システム計測取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社システム計測現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△74,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社システム計測取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△69,584千円</td> </tr> </table>	流動資産	121,574千円	固定資産	13,439千円	連結調整勘定	△15,492千円	流動負債	△28,647千円	固定負債	△55,270千円	少数株主持分	△25,404千円	差引	10,200千円	連結開始時の既取得持分	△5,000千円	株式会社システム計測取得価額	5,200千円	株式会社システム計測現金及び現金同等物	△74,784千円	差引：株式会社システム計測取得のための支出	△69,584千円
流動資産	340,951千円																																												
固定資産	6,499千円																																												
連結調整勘定	10,719千円																																												
流動負債	△278,878千円																																												
固定負債	△34,118千円																																												
少数株主持分	△3,445千円																																												
差引	41,727千円																																												
連結開始時の既取得持分	△15,659千円																																												
インテック計測株式会社取得価額	26,068千円																																												
インテック計測株式会社現金及び現金同等物	△133,185千円																																												
差引：インテック計測株式会社取得のための支出	△107,117千円																																												
流動資産	121,574千円																																												
固定資産	13,439千円																																												
連結調整勘定	△15,492千円																																												
流動負債	△28,647千円																																												
固定負債	△55,270千円																																												
少数株主持分	△25,404千円																																												
差引	10,200千円																																												
連結開始時の既取得持分	△5,000千円																																												
株式会社システム計測取得価額	5,200千円																																												
株式会社システム計測現金及び現金同等物	△74,784千円																																												
差引：株式会社システム計測取得のための支出	△69,584千円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,641	970	2,670	車両運搬具	3,641	1,699	1,941
器具備品	55,859	24,211	31,647	器具備品	55,859	38,433	17,426
その他	109,021	45,276	63,745	その他	109,021	68,786	40,234
合計	168,522	70,459	98,062	合計	168,522	108,919	59,603
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		39,072千円		1年内		32,781千円	
1年超		63,111千円		1年超		30,330千円	
合計		102,184千円		合計		63,111千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		56,305千円		支払リース料		41,800千円	
減価償却費相当額		51,643千円		減価償却費相当額		38,459千円	
支払利息相当額		3,832千円		支払利息相当額		2,764千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 支払利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	373,234	781,684	408,449
小計	373,234	781,684	408,449
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	205,152	178,861	△26,290
小計	205,152	178,861	△26,290
合計	578,386	960,546	382,159

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
280,958	125,310	—

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

優先株式

100,000千円

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	396,549	609,966	213,417
小計	396,549	609,966	213,417
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	126,344	70,527	△ 55,816
小計	126,344	70,527	△ 55,816
合計	522,893	680,493	157,600

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
342,747	139,114	36,146

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

優先株式

100,000千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権の残高の範囲内でデリバティブ取引を行うこととしており、為替予約取引については1年を超える長期契約は行わず、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社グループは、通常の営業取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、個別的な為替予約取引を行っております。 なお、投機目的のものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ会計 (ヘッジ手段) (ヘッジ会計) 為替予約 外貨建金銭債権 (2) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております (3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は財務課が行っております。取引の限度額は確定債権を限度としております。</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 為替予約取引の内、期末に外貨建金銭債権に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>① 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記は省略しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 東京商工会議所の特定退職金共済制度に加入しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
なお、当社は総合設立の厚生年金基金(東京都電機厚生年金基金)に加入しており掛金拠出割合により算出した年金資産の額は2,672,922千円であります。	なお、当社は総合設立の厚生年金基金(東京都電機厚生年金基金)に加入しており掛金拠出割合により算出した年金資産の額は3,323,199千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 79,571千円</p> <p>未払事業税否認 30,241千円</p> <p>その他 47,208千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>157,021千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△155,500千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△155,500千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,520千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 87,124千円</p> <p>未払事業税 38,981千円</p> <p>その他 59,968千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>186,073千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△64,127千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△64,127千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>121,946千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>海外子会社の利益 0.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>外国税額控除 △0.5%</p> <p>損金不算入の連結調整勘定償却額 2.1%</p> <p>その他 <u>△1.8%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割等 1.5%</p> <p>役員賞与引当金 1.0%</p> <p>損金不算入の連結調整勘定償却額 1.6%</p> <p>その他 <u>△0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9%</u></p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子計測器の販売、修理、校正の事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	柳 丹峰	—	—	当社取締役	(被所有) 0.05	—	—	資金貸付	—	長期貸付金	20,000

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれておりません。

II 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	柳 丹峰	—	—	当社取締役 上海電恵測試 儀器設備有限 公司 董事長	(被所有) 直接 0.06	—	—	製品の販売	653,480	売掛金	441,870
役員	柳 丹峰	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.06	—	—	資金貸付	—	長期貸付金	20,000

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 上記会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引価格は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

4 資金の貸付条件については、市場金利を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,255円43銭	1株当たり純資産額	1,171円05銭
1株当たり当期純利益	117円59銭	1株当たり当期純利益	129円92銭
平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。		平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	1,043円26銭	1株当たり純資産額	1,086円95銭
1株当たり当期純利益	92円71銭	1株当たり当期純利益	101円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,476,161
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,365,003
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	111,157
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,162
普通株式の自己株式数(千株)	—	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,143

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	807,947	928,350
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,947	928,350
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	80,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,190	7,145

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>平成18年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 620,150株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成19年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 716,273株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,043円42銭	1株当たり純資産額 1,141円30銭	1株当たり純資産額 988円65銭	1株当たり純資産額 1,064円59銭
1株当たり当期純利益 84円41銭	1株当たり当期純利益 106円90銭	1株当たり当期純利益 92円62銭	1株当たり当期純利益 118円12銭

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電計株式会社	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200,000	—	0.57	無担保社債	平成19年 3月23日
〃	第2回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	300,000	0.89	無担保社債	平成21年 3月25日
〃	第3回無担保社債	平成16年 3月25日	200,000	—	0.66	無担保社債	平成19年 3月23日
〃	第4回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	300,000	0.99	無担保社債	平成21年 3月25日
〃	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	250,000	250,000	1.05	無担保社債	平成22年 9月30日
〃	第6回無担保社債	平成18年 2月27日	250,000	250,000	1.46	無担保社債	平成23年 2月25日
合計	—	—	1,500,000	1,100,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	600,000	—	500,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,700,000	7,201,500	1.12	—
1年以内に返済予定の長期借入金	192,000	1,018,240	1.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,605,000	2,503,450	1.46	平成20年9月～ 平成21年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,497,000	10,723,190	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,693,240	810,210	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,477,364		2,922,801		
2 受取手形	※7.8	2,791,144		409,377		
3 売掛金	※2	23,581,431		28,713,723		
4 商品		1,378,857		1,582,999		
5 前渡金		181,409		324,513		
6 前払費用		10,696		11,490		
7 繰延税金資産		134,021		150,158		
8 短期貸付金		191,099		75,595		
9 未収入金		170,287		202,441		
10 その他		12,274		23,258		
貸倒引当金		△4,757		△9,475		
流動資産合計		31,923,828	90.1	34,406,884	90.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	537,457		558,457		
減価償却累計額		202,781	334,675	217,398	341,058	
2 構築物		17,148		17,148		
減価償却累計額		14,026	3,122	14,638	2,509	
3 車両運搬具		78,785		90,128		
減価償却累計額		43,286	35,498	51,964	38,164	
4 器具備品		164,554		192,297		
減価償却累計額		102,521	62,032	115,197	77,099	
5 土地	※1		900,713		900,713	
有形固定資産合計			1,336,042		1,359,546	3.5
(2) 無形固定資産						
1 借地権			3,806		3,806	
2 ソフトウェア			1,377		2,151	
3 ソフトウェア仮勘定			—		202,100	
4 電話加入権			14,506		14,506	
無形固定資産合計			19,690		222,563	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	1,060,546		800,493	
2 関係会社株式		323,151		711,834	
3 出資金		510		510	
4 役員長期貸付金		20,000		20,000	
5 従業員長期貸付金		178,785		142,948	
6 関係会社長期貸付金		15,000		118,664	
7 更生債権等		20,004		34,808	
8 長期前払費用		407		439	
9 差入保証金		528,130		552,500	
10 その他		4,750		4,750	
貸倒引当金		△17,500		△39,080	
投資損失引当金		—		△101,625	
投資その他の資産合計		2,133,786	6.0	2,246,243	5.9
固定資産合計		3,489,518	9.9	3,828,353	10.0
資産合計		35,413,347	100.0	38,235,237	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	4,252,249		4,461,026	
2 買掛金	※1	10,568,926		12,365,891	
3 短期借入金	※1	7,500,000		7,000,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	132,000		958,240	
5 一年以内償還予定社債		400,000		—	
6 未払金		1,955		1,020	
7 未払費用		555,869		849,206	
8 未払法人税等		394,596		491,604	
9 未払消費税等		8,349		2,156	
10 前受金		—		111,518	
11 預り金		20,254		30,785	
12 役員賞与引当金		—		43,700	
13 その他		57,710		67,339	
流動負債合計		23,891,913	67.5	26,382,490	69.0
II 固定負債					
1 社債		1,100,000		1,100,000	
2 長期借入金	※1	2,425,000		2,383,450	
3 繰延税金負債		134,227		31,181	
4 その他		2,028		2,528	
固定負債合計		3,661,255	10.3	3,517,159	9.2
負債合計		27,553,169	77.8	29,899,649	78.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,159,170	3.3	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,333,000		—	
資本剰余金合計		1,333,000	3.8	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		137,800		—	
2 任意積立金					
別途積立金		3,810,000		—	
3 当期末処分利益		1,202,955		—	
利益剰余金合計		5,150,755	14.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	226,658	0.6	—	—
V 自己株式	※5	△9,405	△0.0	—	—
資本合計		7,860,177	22.2	—	—
負債及び資本合計		35,413,347	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,159,170	3.0
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,333,000	
資本剰余金合計			—	1,333,000	3.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		137,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		4,310,000	
繰越利益剰余金		—		1,317,590	
利益剰余金合計			—	5,765,390	15.1
4 自己株式			—	△15,445	△0.0
株主資本合計			—	8,242,114	21.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	93,472	
評価・換算差額等合計			—	93,472	0.2
純資産合計			—	8,335,587	21.8
負債及び純資産合計			—	38,235,237	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高			61,951,827	100.0		75,961,723	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		873,442			1,378,857		
2 当期商品仕入高		56,960,105			69,406,723		
合計		57,833,548			70,785,580		
3 期末商品たな卸高		1,378,857	56,454,690	91.1	1,582,999	69,202,581	91.1
売上総利益			5,497,136	8.9		6,759,142	8.9
III 販売費及び一般管理費	※1		4,298,842	7.0		5,134,223	6.8
営業利益			1,198,293	1.9		1,624,918	2.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,889			14,679		
2 受取配当金		9,411			10,414		
3 仕入割引		91,556			100,245		
4 地代収入		2,533			4,163		
5 為替差益		93,736			45,539		
6 その他		11,418	223,546	0.4	26,179	201,221	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		76,221			121,721		
2 社債発行費		10,246			—		
3 社債利息		9,732			14,320		
4 手形売却損		—			8,032		
5 その他		13,359	109,560	0.2	6,034	150,109	0.2
経常利益			1,312,279	2.1		1,676,030	2.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		122,015			139,114		
2 貸倒引当金戻入益		3,215	125,230	0.2	—	139,114	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損	※2	—			36,146		
2 固定資産除却損	※3	—			125		
3 減損損失		31,560			—		
4 投資損失引当金繰入額		—	31,560	0.0	101,625	137,897	0.2
税引前当期純利益			1,405,949	2.3		1,677,247	2.2
法人税、住民税 及び事業税		628,488			804,379		
法人税等調整額		△29,848	598,639	1.0	△27,810	776,569	1.0
当期純利益			807,309	1.3		900,677	1.2
前期繰越利益			466,390				
中間配当額			70,745				
当期未処分利益			1,202,955				

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,202,955
II 利益処分量			
1 配当金		117,575	
2 役員賞与金		80,000	
(うち監査役賞与金)		(5,950)	
3 任意積立金			
別途積立金		500,000	697,575
III 次期繰越利益			505,379

- (注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。
 2 平成17年12月12日に70,745千円の間配当を実施しました。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
利益処分による監査役賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,159,170	1,333,000	1,333,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	137,800	3,810,000	1,202,955	5,150,755	△9,405	7,633,519
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		500,000	△500,000			
剰余金の配当(注)			△206,042	△206,042		△206,042
利益処分による役員賞与(注)			△74,050	△74,050		△74,050
利益処分による監査役賞与(注)			△5,950	△5,950		△5,950
当期純利益			900,677	900,677		900,677
自己株式の取得					△6,039	△6,039
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	500,000	114,635	614,635	△6,039	608,595
平成19年3月31日残高(千円)	137,800	4,310,000	1,317,590	5,765,390	△15,445	8,242,114

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	226,658	226,658	7,860,177
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当(注)			△206,042
利益処分による役員賞与(注)			△74,050
利益処分による監査役賞与(注)			△5,950
当期純利益			900,677
自己株式の取得			△6,039
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△133,185	△133,185	△133,185
事業年度中の変動額合計(千円)	△133,185	△133,185	475,409
平成19年3月31日残高(千円)	93,472	93,472	8,335,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、剰余金の配当には平成18年9月の取締役会決議による中間配当額88,467千円を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してお ります。) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数 建物 15年～50年 車両運搬具 5年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産…自社利用のソフト ウェアについては、社内における 見込利用可能期間 (5年)に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時全額費用処理 なお、社債発行費は、損益計算書 上、営業外費用の社債発行費として表 示しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 投資先への投資に係る損失に備 えるため、当該会社の財政状態等 を勘案し、必要額を計上しており ます。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引につきましては、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p> <p>d ヘッジ手段…通貨オプション ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は31,560千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,335,587千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月12日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、43,700千円減少しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当事業年度より投資先への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して投資損失引当金を計上しております。</p> <p>当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額101,625千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が101,625千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 51,694千円		建物 50,103千円
	土地 457,961千円		土地 457,961千円
	投資有価証券 12,090千円		投資有価証券 13,470千円
	計 521,746千円		計 521,535千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	買掛金 108,972千円		買掛金 86,035千円
	短期借入金 7,000,000千円		短期借入金 5,500,000千円
	1年以内返済予定長期借入金 一千円		1年以内返済予定長期借入金 600,000千円
	長期借入金 2,000,000千円		長期借入金 1,400,000千円
	計 9,108,972千円		計 7,586,035千円
※2	関係会社に対する債権	※2	関係会社に対する債権
	売掛金 484,811千円		売掛金 769,203千円
3	保証債務	3	—————
	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
	㈱システム計測 1,200千円		
	計 1,200千円		
※4	授権株数 普通株式 15,000,000株	※4	—————
	発行済株式総数 普通株式 6,201,500株		
※5	自己株式の保有数	※5	—————
	普通株式 13,335株		
※6	配当制限	※6	—————
	有価証券の時価評価により、純資産額が226,658千円増加しております。		
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
※7	—————	※7	当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済されたものとして処理しております。
			受取手形 237,927千円
			支払手形 304,827千円
※8	—————	※8	受取手形割引高
			2,790,021千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり一般管理費に属する費用は22%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,735千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,773,921千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">585,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,791千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">367,627千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">182,821千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">75,495千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">212,241千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,854千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">157,718千円</td></tr> </table>	役員報酬	116,735千円	給与手当	1,773,921千円	賞与	585,992千円	退職給付費用	28,791千円	法定福利費	367,627千円	旅費交通費	182,821千円	通信費	75,495千円	家賃地代	212,241千円	減価償却費	35,854千円	リース料	157,718千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり一般管理費に属する費用は23%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,919千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,955,918千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">777,274千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,990千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">445,159千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">234,792千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">93,397千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">261,093千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,942千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">155,917千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,562千円</td></tr> </table>	役員報酬	165,919千円	役員賞与引当金繰入額	43,700千円	給与手当	1,955,918千円	賞与	777,274千円	退職給付費用	30,990千円	法定福利費	445,159千円	旅費交通費	234,792千円	通信費	93,397千円	家賃地代	261,093千円	減価償却費	38,942千円	リース料	155,917千円	貸倒引当金繰入額	38,562千円
役員報酬	116,735千円																																												
給与手当	1,773,921千円																																												
賞与	585,992千円																																												
退職給付費用	28,791千円																																												
法定福利費	367,627千円																																												
旅費交通費	182,821千円																																												
通信費	75,495千円																																												
家賃地代	212,241千円																																												
減価償却費	35,854千円																																												
リース料	157,718千円																																												
役員報酬	165,919千円																																												
役員賞与引当金繰入額	43,700千円																																												
給与手当	1,955,918千円																																												
賞与	777,274千円																																												
退職給付費用	30,990千円																																												
法定福利費	445,159千円																																												
旅費交通費	234,792千円																																												
通信費	93,397千円																																												
家賃地代	261,093千円																																												
減価償却費	38,942千円																																												
リース料	155,917千円																																												
貸倒引当金繰入額	38,562千円																																												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> </table>	車両運搬具	125千円																																										
車両運搬具	125千円																																												
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>建物</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">8,076</td> </tr> <tr> <td>設備</td> <td>土地</td> <td>長野市</td> <td style="text-align: right;">23,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所設備を各営業所毎にグルーピングを行っております。 当事業年度において、地価の下落及び収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,560千円)として特別損失に計上しました。 減損損失の内訳は、建物8,076千円、土地23,484千円であります。 なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	営業所	建物	長野県	8,076	設備	土地	長野市	23,484	<p>※3 _____</p>																																
用途	種類	場所	金額(千円)																																										
営業所	建物	長野県	8,076																																										
設備	土地	長野市	23,484																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,335	6,253	—	19,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	4,098株
株式分割による増加	2,155株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,641	970	2,670	車両運搬具	3,641	1,699	1,941
器具備品	55,859	24,211	31,647	器具備品	55,859	38,433	17,426
ソフトウェア	109,021	45,276	63,745	ソフトウェア	109,021	68,786	40,234
合計	168,522	70,459	98,062	合計	168,522	108,919	59,603
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
39,072千円				32,781千円			
1年超				1年超			
63,111千円				30,330千円			
合計				合計			
102,184千円				63,111千円			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
56,305千円				41,800千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
51,643千円				38,459千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,832千円				2,764千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 支払利息相当額の算定方法				5 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 30,241千円	未払事業税 38,981千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,701千円	貸倒引当金 14,374千円
未払賞与 79,571千円	未払賞与 87,124千円
その他 42,780千円	投資損失引当金 41,351千円
繰延税金資産合計 155,294千円	その他 42,625千円
繰延税金負債	小計 224,456千円
其他有価証券評価差額金 Δ 155,500千円	評価性引当額 Δ 41,351千円
繰延税金負債合計 Δ 155,500千円	繰延税金資産合計 183,105千円
繰延税金負債の純額 Δ 205千円	繰延税金負債
	其他有価証券評価差額金 Δ 64,127千円
	繰延税金負債合計 Δ 64,127千円
	繰延税金資産の純額 118,977千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割等 1.5%	役員賞与引当金 1.1%
外国税額控除 Δ 0.5%	住民税均等割等 1.5%
その他 Δ 0.3%	評価性引当額の増減 2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%	その他 Δ 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,257円27銭	1株当たり純資産額	1,166円94銭
1株当たり当期純利益	117円49銭	1株当たり当期純利益	126円05銭
平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。		平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.1株、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.05株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	1,045円84銭	1株当たり純資産額	1,088円54銭
1株当たり当期純利益	91円12銭	1株当たり当期純利益	101円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	8,335,587
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,335,587
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,162
普通株主の自己株式数(千株)	—	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,143

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	807,309	900,677
普通株式に係る当期純利益(千円)	727,309	900,677
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	80,000	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	80,000	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,190	7,145

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>平成18年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 620,150株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成19年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 716,273株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,046円01銭	1株当たり純資産額 1,142円97銭	1株当たり純資産額 990円10銭	1株当たり純資産額 1,060円85銭
1株当たり当期純利益 82円96銭	1株当たり当期純利益 106円81銭	1株当たり当期純利益 92円53銭	1株当たり当期純利益 114円60銭

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日置電機(株)	38,130	109,814
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100	100,000
コニカミノルタホールディングス (株)	53,259	82,444
菊水電子工業(株)	115,930	78,948
岩崎通信機(株)	408,629	69,058
日本毛織(株)	57,000	58,881
ソニー(株)	8,895	53,281
(株)アドバンテスト	7,927	41,458
ミツミ電機(株)	7,474	29,148
東芝(株)	31,200	24,554
(株)小野測器	24,960	22,414
アトセンス(株)	1,000	20,000
ミネベア(株)	21,389	15,613
(株)ニコン	5,555	13,804
リーダー電子(株)	6,000	11,940
その他(17銘柄)	113,595	69,132
計	901,043	800,493

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	537,457	21,000	—	558,457	217,398	14,617	341,058
構築物	17,148	—	—	17,148	14,638	612	2,509
車両運搬具	78,785	15,317	3,974	90,128	51,964	9,630	38,164
器具備品	164,554	28,538	794	192,297	115,197	12,836	77,099
土地	900,713	—	—	900,713	—	—	900,713
有形固定資産計	1,698,658	64,855	4,769	1,758,745	399,199	37,696	1,359,546
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3,806	—	—	3,806
ソフトウェア	—	—	—	3,667	1,516	524	2,151
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	202,100	—	—	202,100
電話加入権	—	—	—	14,506	—	—	14,506
無形固定資産計	—	—	—	224,080	1,516	524	222,563
長期前払費用	7,843	—	—	7,843	7,404	721	439

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,257	48,556	12,264	9,993	48,556
投資損失引当金	—	101,625	—	—	101,625
役員賞与引当金	—	43,700	—	—	43,700

(注) 当期減少額の(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	57,483
預金	
当座預金	2,539,455
普通預金	325,862
計	2,865,317
合計	2,922,801

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気興業(株)	24,701
長野日本無線(株)	23,997
中部電機(株)	12,473
ヤマト科学(株)	11,510
西野産業(株)	10,888
その他	325,805
合計	409,377

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	67,506
5月	—
6月	43,302
7月	177,181
8月	108,676
9月以降	12,710
合計	409,377

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	725,354
5月	925,495
6月	552,032
7月	485,435
8月	62,253
9月以降	39,449
合計	2,790,021

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キヤノン(株)	2,102,139
ソニー(株)	1,618,269
富士通(株)	1,234,513
(株)日立製作所	855,003
ソニーイーエムシーエス(株)	754,843
その他	22,148,954
合計	28,713,723

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
23,581,431	79,400,073	74,267,781	28,713,723	72.12	120.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
電子計測器	878,111
科学・光学・精密・環境機器	166,338
コンピューター及び関連機器	109,040
電源装置	201,130
電子部品	152,748
特注品	41,693
その他	33,936
合計	1,582,999

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楠本化成(株)	375,194
エミック(株)	326,461
ダイワボウ情報システム(株)	252,663
エムティティ(株)	226,513
(株)高砂製作所	192,616
その他	3,087,577
合計	4,461,026

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	979,550
5月	1,253,100
6月	1,064,179
7月	526,363
8月	637,833
合計	4,461,026

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高砂製作所	495,824
日本テクトロニクス(株)	469,303
アジレント・テクノロジー(株)	375,189
(株)ダイキンアプライドシステム	361,378
丸紅インフォテック(株)	262,105
その他	10,402,089
合計	12,365,891

⑦ 借入金

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	3,000,000
(株)みずほ銀行	2,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	500,000
合計	7,000,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,100,000 (600,000)
(株)東京都民銀行	916,690 (333,240)
(株)りそな銀行	900,000 (—)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000 (—)
日本生命保険(相)	25,000 (25,000)
合計	3,341,690 (958,240)

(注) 金額欄の()内の金額は、内数で貸借対照表日から1年以内に返済するものであり、貸借対照表上では、1年以内返済予定長期借入金として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.n-denkei.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 株主優待の方法 オリジナルクオカード を年2回交付。 100株以上1,000株未満 1,000円相当 1,000株以上 2,000円相当 2. 対象株主 毎年3月末および9月末現在の単元株主。 (100株以上保有の株主)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第62期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

日本電計株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 検 次 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。